

国家知識産権局 「商標の一般的違法に関する判断基準」の
印刷配布に関する通知
国知発保字〔2021〕34号

各省・自治区・直轄市及び新疆生産建設兵団知識産権局 御中

知的財産権保護の全面的強化に関する党中央、国務院の意思決定・配置を掘り下げて徹底的に実施し、商標管理を強化し、法執行基準を統一し、法執行水準を向上させるため、「中華人民共和国商標法」、「中華人民共和国商標法実施条例」等の規定に基づき、「商標の一般的違法に関する判断基準」を制定した。ここに印刷配布するので、これに従って実施し、各地で実施するにあたって生じた新たな状況や問題については、速やかに報告されたい。

国家知識産権局

2021年12月13日

商標の一般的違法に関する判断基準

第一条 商標の管理を強め、法執行業務の指導を強化し、法執行基準を統一するため、「中華人民共和国商標法」（以下、「商標法」とする）、「中華人民共和国商標法実施条例」（以下、「商標法実施条例」とする）、及び関連の法令、部門の規則に基づき、この基準を制定する。

第二条 商標法執行担当部門は、商標の一般的違法行為の調査・処分にこの基準を適用する。

第三条 この基準における商標の一般的違法行為とは、商標の管理秩序に違反する行為をいう。

次の各号のいずれかの行為があった場合、商標の一般的違法とみなす。

(一)「商標法」第六条の規定に違反し、登録商標の使用が必須であるにもかかわらず使用しなかった場合。

(二)「商標法」第十条の規定に違反し、商標として使用してはならない標識を使用した場合。

(三)「商標法」第十四条第五項の規定に違反し、商業活動において「馳名商標」の字句を使用した場合。

(四)「商標法」第四十三条第二項の規定に違反し、商標使用の被許諾者がその名称と商品の産地を表示していなかった場合。

(五)「商標法」第四十九条第一項の規定に違反し、商標権者が登録商標を使用する過程で、登録商標、権利者の名義、住所、又はその他の登録事項を自ら改変した場合。

(六)「商標法」第五十二条の規定に違反し、未登録商標を登録商標と偽って使用した場合。

(七)「商標法実施条例」第四条第二項及び「団体商標、証明商標の登録・管理弁法」第十四条、第十五条、第十七条、第十八条、第二十条、第二十一条の規定に違反し、団体商標と証明商標の管理義務を履行しなかった場合。

(八)「商標印刷管理弁法」第七条から第十条の規定に違反し、商標印刷管理義務を履行しなかった場合。

(九)「商標登録出願行為の規範化に関する若干の規定」第三条の規定に違反し、悪意ある商標登録出願をした場合。

(十) その他の商標管理秩序に違反した場合。

第四条 「商標法」第六条、「中華人民共和国たばこ専売法」第十九条、「中華人民共和国たばこ専売法実施条例」第二十二條及び第六十五條の規定に基づき、紙巻きたばこ、葉巻、包装されている刻みたばこ及び電子たばこ等の新型たばこ製品については、登録商標の使用が必須であり、中国で登録されていない場合には、中国で生産、販売してはならない。

中国で販売する輸入紙巻きたばこ、葉巻、包装されている刻みたばこ、及び電子たばこ等の新型たばこ製品については、中国で登録された商標を使用しなければならない。

第五条 使用する未登録商標が「商標法」第十条の規定に違反するか否かは、通常、中国国内の公衆の一般的な認識を判断基準とする。

ただし、使用する未登録商標が同条第一項第六号から第八号の規定に違反していると、中国国内の特定の公衆が判断していることを証明するに十分な理由がある場合は除く。

第六条 使用する未登録商標が「商標法」第十条第一項が定める同一又は類似を構成するか否かは、「商標審査審理指南」を参照して判断する。

第七条 「商標法」第十条第一款第六号に定める民族差別扱いの性質を帯びたものとは、使用する未登録商標の文字、図形、又はその他の構成要素が特定の民族を貶し、貶める内容若しくはその他当該民族を不平等に扱う内容が含まれるものをいう。

第八条 「商標法」第十条第一項第七号に定める欺瞞性を帯びたものとは、商標が、それを使用する商品又は役務の品質等の特徴若しくは産地についてその固有の程度を超え又は事実とは異なるものを示し、商品若しくは役務の品質等の特徴又は産地について誤った認識を生じさせやすいものをいう。

ただし、日常生活における経験等に基づき、商品若しくは役務の品質等の特徴又は産地について、公衆に対して誤った認識を生じさせないものは除く。

第九条 使用する未登録商標が次の各号のいずれかに該当する場合は、「商標法」第十条第一項第七号に定める欺瞞性を帯びたものとみなす。

(一) 商品又は役務の品質、主要な原料、機能、用途、重量、数量、及びその他の特徴について誤認を生じさせやすいもの

(二) 商品又は役務の産地について公衆の誤解を招きやすいもの

(三)その他、それを使用する商品又は役務の質等の特徴又は産地について、その固有の程度を超え又は事実とは異なるものを示し、公衆の誤認を生じさせやすいもの。

第十条 「商標法」第十条第一項第八号に定める社会主義の道德、風習を害し、又はその他の悪影響を及ぼすものとは、中国の公衆の共同生活及びその行為の原則、規範、及び一定の時期に社会で流行している良好な気風、習慣を損なうものをいう。

第十一条 「商標法」第十条第一項第八号に定めるその他の悪影響を及ぼすものとは、標識の文字、図形若しくはその他の構成要素に貶めるような意味が含まれるもの、又はその標識自体には貶めるような意味はないものの、商標として使用した場合に中国の政治、経済、文化、宗教、民族等公共の利益と秩序に消極的で不良な影響をもたらしやすいものをいう。

第十二条 使用する未登録商標に次の各号のいずれかの状況がある場合は、「商標法」第十条第一項第八号に定めるその他の悪影響を及ぼすものとみなす。

- (一) 国の安全、国家の統一に対して危害を及ぼすもの
- (二) 国の主権、尊厳、イメージに対して損害を及ぼすもの
- (三) 民族や人種の尊厳や感情に有害となるもの
- (四) 宗教の信仰、宗教的な感情又は民間信仰に有害となるもの
- (五) テロ組織、カルト組織の名称と同一又は類似のもの
- (六) 突発的公共事象の特有の名称と同一又は類似のもの
- (七) 商標又はその構成要素が、政治、経済、文化、宗教、民族等の公的人物の氏名、肖像等と同一又は類似し、社会の公共利益及び秩序に消極的で悪影響を及ぼすもの
- (八) その他、公共の利益と秩序に消極的で悪影響を及ぼすもの

第十三条 使用する未登録商標が社会主義の道德・風紀に有害となるか否か、又はその他の悪影響を及ぼすか否かを判断するにあたっては、次の各号に掲げる要素及び各要素間の相互の影響を総合的に考慮しなければならない。

- (一) その商標を使用する際の政治背景、社会背景、歴史背景、文化・伝統、民族・風俗、宗教政策等
- (二) その商標の構成要素及びそれを使用する商品又は役務
- (三) 使用者の主観的意図、使用方法及び使用行為によってもたらされる社会的影響等

公衆の日常生活の経験、又は辞典や参考図書等の記載、又は関連する公衆の一般的な認識は、社会主義の道德・風紀に有害であるか、又はその他の悪影響を及ぼすかを判断する際の根拠とすることができる。

第十四条 使用する未登録商標に複数の意味が含まれており、そのうちの一つの意味が「商標法」第十条第一項第六号から八号に定める状況に該当すると公衆が考えやすいものについては、同項の規定に違反すると判断することができる。

第十五条 国家知識産権局が、商標登録出願が「商標法」第十条の規定に違反していると認定し、かつそれに関する決定や裁定が効力を生じた後においても、商標出願人又はその他の者がその商標を継続して使用した場合、商標法執行部門は法に基づいて調査、処分をする。

第十六条 商標法執行担当部門は、登録済みの商標が「商標法」第十条の規定に違反する疑いがあることを発見した場合には段階を追って国家知識産権局に報告しなければならない、国家知識産権局は規定の手順に則り、法に基づいてこれを処理する。国家知識産権局が行った登録商標を無効とする決定が効力を生じた後も、商標権者又はその他の者がその商標を継続して使用した場合、商標法執行担当部門は法に基づいて調査、処分をする。

第十七条 「商標法」第十四条第五項の規定に違反した場合、違法行為の情状、危害による影響、主観的過失等の要素を総合的に考慮し、「商標法」第五十三条及び「中華人民共和国行政処罰法」第三十三条の規定に基づいて処理しなければならない。

第十八条 「商標法」第四十九条第一項にいう登録商標を自ら変更するとは、商標権者がみだりに登録商標の文字、図形、アルファベット、数字、3D 標識、色の組み合わせ、音声等の構成要素の一部を変更し、又は相対的な位置を変えることにより、当該登録商標の認知又は識別性に影響を及ぼしているにもかかわらず、依然として「登録商標」又は商標登録表示を明示することをいう。

第十九条 紙巻きたばこの包装全体を商標登録した場合において、国の関連規定に従って警告文を追記し、警告文の内容及びそのスペースを修正したことで紙巻きたばこの商標に変更が生じ、かつそれを使用する行為は、「商標法」第四十九条第一項の規定に違反したとはみなされない。

第二十条 次の各号のいずれかに該当する場合、「商標法」第四十九条第一項に定める商標登録の登録事項を自ら変更する行為とみなす。

(一) 商標権者の名義（氏名又は名称）に変更が生じた後も法に基づく国家知識産権局への変更申請の届け出を行わない場合

(二) 商標権者の住所に変更が生じた後、法に基づく国家知識産権局への変更申請の届け出を行わない場合、又は商標権者の実際の住所と「商標登録簿」に記載の住所が一致しない場合

(三) 商標権者の名義、住所以外のその他の登録事項に変更が生じた後、商標権者が法に基づく国家知識産権局への変更申請の届け出を行わなかった場合

第二十一条 商標権者が登録商標、権利者の名義、住所、又はその他の登録事項を自ら変更し、商標法執行担当部門から期間内に是正するよう命じられたにもかかわらず、期日になっても是正しない場合、商標法執行担当部門は、段階を追って国家知識産権局に報告し、国家知識産権局は規定の手順に則り、法

に基づいて処理する。

第二十二条 「商標法」第五十二条でいう登録商標と偽る行為とは、未登録商標を使用する商品、商品の包装、容器、役務の提供場所、及び取引書類、又は広告・宣伝、展示、及びその他の商業活動において、「登録商標」を明示し、又は未登録商標に商標登録表示を記載し、又は未登録商標に商標登録表示に近似する記号を表示し、関係する公衆を誤った方向に導くことをいう。

第二十三条 商標権者又は使用者に次のいずれかに該当する行為があった場合、「商標法」第五十二条に定める登録商標と偽る行為とみなす。

(一) 国家知識産権局に登録出願していない商標を使用し、かつ「登録商標」を明示し又は商標登録表示を記載する場合

(二) 国家知識産権局に登録申請をしたが拒絶され、又は登録が認可されていない商標を使用し、かつ「登録商標」を明示し又は商標登録表示を記載する場合

(三) 登録商標が取消し、無効とされ、期日になっても更新しなかったことにより抹消され、又は出願の取消しが決定した後も、継続して「登録商標」を明示し又は商標登録表示を記載する場合。ただし、登録商標の失効より前に流通している商品は除く。

(四) 登録商標として使用が認められた商品又は役務の範囲を超えてその商標を使用し、かつ「登録商標」を明示し又は商標登録表示を記載する場合

(五) 登録商標の顕著な特徴を変更した後もなお「登録商標」を明示し又は商標登録表示を記載する場合

(六) 二つ以上の登録商標を組み合わせ使用する場合であって、商標登録表示を記載しているものの、登録商標ごとに商標登録表示を記載していないとき

(七) 「登録商標」を明示し又は商標登録表示を記載した輸入商品で、その商標が中国で登録されておらず、かつその旨の表示がされていない場合。

商標権者又は使用者による上述の行為は、同時に「商標法」第五十七条に定める他者の登録商標専用権の侵害にあたるため、商標法執行担当部門は「商標法」第六十条第二項の規定に基づいて調査、処分する。犯罪の疑いがある場合には、速やかに司法機関に移送して法に基づき処理しなければならない。

第二十四条 商標権者は、商標使用の被許諾者がその登録商標を合法的に使用するよう監督しなければならない。商標使用の被許諾者が登録商標、権利者の名義、住所若しくはその他の登録事項を自ら変更したことを商標権者が明らかに知り又は知るべきであるにもかかわらずそれを直ちに阻止しなかった場合には、商標権者は登録商標を自ら変更したことについての法的責任を負う。

第二十五条 団体商標、証明商標の権利者が「商標法実施条例」第四条第二項及び「団体商標、証明商標の登録・管理弁法」第十四条、第十五条、第十七条、第十八条、第二十条の規定に違反した場合、商標法執行部門は「団体商標、証明商標の登録・管理弁法」第二十二条の規定に従って処理する。

第二十六条 団体の構成員以外が製造した商品が地理的表示の条件に適合する場合は、その地理的表示の地名を正当に使用することができる。ただし、地理的表示として登録している団体商標の標章を使用する権利は有しない。

第二十七条 団体商標の権利者が次の各号のいずれかに該当する場合、「団体商標、証明商標の登録・管理弁法」第二十一条に定める同商標の使用を効果的に管理又は制御していない状況とみなす。

(一) その団体商標の使用管理規則に違反した構成員が責任を取っていない場合

(二) その団体商標を使用する商品の検査・監督制度が効果的に運用されていない場合

(三) その他の同商標の使用について効果的な管理あるいは制御がされていない場合

第二十八条 証明商標の権利者が次の各号のいずれかに該当する場合、「団体商標と証明商標の登録・管理弁法」第二十一条に定める同商標の使用の効果的な管理又は制御がなされていないものとみなす。

(一) その証明商標の使用管理規則に違反した使用者が責任を取っていない場合

(二) その証明商標を使用する商品の検査・監督制度が効果的に運用されていない場合

(三) その他の同商標の使用について効果的な管理又は制御がなされていない場合

第二十九条 「印刷業管理条例」、「商標印刷管理弁法」にいう商標標章とは、商品と共に流通する商標を有する有形の媒体をいい、登録商標を構成する標章及び未登録商標を構成する標章が含まれる。

商標標章は、通常、表示される商品から独立したものであり、商品そのものとしての機能を有しない。

第三十条 商標印刷とは商標標章を印刷、製作する行為をいう。

プリント、プレス等の方法で商品、商品の部品、商品の主要原材料（商品の包装は含まない）に直接商標を構成する図形・文字を表示することは、商品の製造加工行為にあたり、通常は前項にいう商標印刷にはあたらない。

第三十一条 商標印刷を行う事業所が「登録商標」の字句又は商標登録表示を記載した商標標章の印刷を請け負うにあたっては、「商標印刷管理弁法」第三条、第四条、第五条、第七条の規定に基づき、「商標登録証」等の証明書類、及び印刷を請け負う商標が「商標登録証」の登録された商標と一致するか否か、並びにその登録商標が有効か否かを確認しなければならない。上述の確認義務を履行しなかった場合、商標法執行担当部門は法に基づいて調査、処分をする。

第三十二条 商標印刷を行う事業所が「登録商標」の字句及び商標登録表示を記載していない商標標章の印刷を請け負うにあたり、次の各号に掲げる確認

義務を履行しなかった場合には、商標法執行担当部門は法に基づいて調査、処分をする。

(一)「商標印刷管理弁法」第三条、第六条、第七条の規定に基づく、証明書類及び商標の図案の確認

(二) 国家知識産権局のウェブサイトを通じた、印刷を請け負った商標標章と同一の商標を同種の商品又は役務において他人が登録していないかの確認

他人が同種の商品又は役務で登録しているものが印刷を請け負った商標標章と同一の商標であるにもかかわらず、商標印刷を行う事業所が依然として印刷を請け負った場合には、「商標印刷管理弁法」第十三条の規定に基づいて処理する。

第三十三条 商標法執行部門による悪意による商標登録行為の調査・処分は、国家知識産権局に商標登録出願、又は商標登録が「商標法」第四条、第十条第一項第八号、第十三条、第十五条、第三十二条の規定に違反し、又は第四十四条第一項の「詐欺又はその他の不正な手段で登録を得た場合」の事由に該当すると認定された効力を生じた決定又は裁定を参照し、かつ案件の具体的な状況を踏まえて実施することができる。

第三十四条 この基準の解釈権は国家知識産権局に帰属する。商標の権利付与・権利確認に及ぶ場合は、「商標審査審理指南」を適用する。

第三十五条 この基準は2022年1月1日から施行する。

副本送付：最高人民法院、最高人民検察院、公安部、税関総署、市場監督管理総局、煙草専売局、各省・自治区・直轄市及び新疆生産建設兵団市場監督管理局（庁、委員会）。

出所：2021年12月16日付け国家知識産権局ウェブサイト

https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/12/16/art_75_172237.html

※本資料はジェットロが作成した仮訳となります。ジェットロでは情報・データ・解釈などをできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、本資料で提供した情報などの正確性についてジェットロが保障するものではないことを予めご了承下さい。